



平成 27 年 2 月 24 日

各 位

上場会社名 ナノキャリア株式会社
代表者 代表取締役社長 中富 一郎
(コード番号 4571 東証マザーズ)
問合せ先責任者 CFO 兼社長室長 松山 哲人
(TEL : 04-7197-7622)

中外製薬株式会社との共同研究契約締結及び 同社に対する第三者割当による新株式発行のお知らせ

当社は、平成 27 年 2 月 24 日開催の当社取締役会において、中外製薬株式会社（代表取締役会長 最高経営責任者：永山 治、以下「中外製薬」という。）との当社ドラッグデリバリーシステム（DDS）技術を応用した siRNA 医薬品の共同研究に関する契約（以下「本共同研究契約」という。）の締結及び同社を割当予定先とする第三者割当による新株式の発行（以下「本第三者割当」という。）について、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

共同研究契約の締結について

(1) 当社は、世界に先駆け、ミセル化ナノ粒子の中に低分子化合物の薬物を封入した DDS 抗がん剤を中心に開発を進めており、現在、ナノプラチン®（NC-6004）、ダハプラチンミセル（NC-4016）、エビルピシンミセル（NC-6300/K-912：pH 応答性ミセル）の三つの主要パイプライン、及び日本化薬株式会社にライセンスアウトしたパクリタキセルミセル（NK105）という計四つの開発パイプラインについて、日本国内及び国外での臨床試験段階にあります。

さらに、当社はがん疾患部位への医薬品送達をより確実にするため、独自の最先端医薬品技術である抗体・薬物結合型ミセル（Antibody/Drug-Conjugated Micelle: ADCM）を利用した次世代型医薬品の開発を進めるとともに、抗体結合型核酸デリバリー技術である active 型 NanoFect®を確立しました。また、これらの技術を用いて、siRNA（*）など高分子の核酸医薬を特異的にがん細胞内に侵入させ、放出制御を可能にし、より一層の薬効を高めることができる次世代型 DDS 医薬品技術の評価・検討を行ってまいりました。

この度、当社と中外製薬との間で、中外製薬が選択した siRNA 及び抗体に当社の active 型 NanoFect®技術を応用して、ファースト・イン・クラスの新規 siRNA ミセルの開発を目指した共同研究を行うことに両社で合意し、本共同研究契約を締結しました。また今後、中外製薬が当社の保有する特許等や本共同研究における成果を利用して医薬品の開発及び事業化を行うことを希望する場合、優先的に当社から特許等の独占的実施の許諾を受けるオプション権を保有することも本共同研究契約に含まれています。本共同研究に要する費用については、両社が各々の分担業務にかかった部分を個別に負担し、当社は上記オプション権の付与の対価として一定額を受領します。

* siRNA は、標的となる遺伝子の一部と同じ配列を有する短い二本鎖 RNA のことで、遺伝子の働きを強力に抑制する特徴を有しています。がんなどの疾患では、疾患に関係する遺伝子が過剰に働くことが原因とされているものが多いため、標的遺伝子を強力に抑制することが期待できる siRNA は、次世代の核酸医薬として、以前から医薬品としての開発に高い関心が寄せられてきましたが、体内ですみやかに分解され、十分な薬効を発揮できないという投与時の課題があり、この課題を解決する新しいキャリアシステムの開発が期待されています。当社独自の技術である NanoFect®システムはこの課題を解決する可能性を持つ有力な技術であり、自社研究及び東京大学を含む内外の大学・研究機関や製薬・バイオ企業等との共同研究を進めてまいりました。

(2) 当社は、本共同研究契約の締結により、当期において中外製薬より契約一時金（オプション権料）を受領する予定であり、今般の状況を踏まえ、平成 27 年 3 月期の通期業績予想を修正いたします。

詳細は、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・中外製薬株式会社に対する第三者割当による新株式発行について

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成27年3月12日
(2) 発行新株式数	389,400株
(3) 発行価額	1株につき1,284円
(4) 調達資金の額	499,989,600円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、中外製薬株式会社に全株式を割り当てます。
(6) その他	金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とします。

2. 募集の目的及び理由

当社が新規開発パイプラインの一つとして研究開発を進めてきた siRNA ミセルについては、「共同研究契約の締結について」に記載のとおり、中外製薬と本共同研究契約を締結し、今後、同社と協力し、研究開発を継続実施していく予定です。

このたび、中外製薬との信頼・協力関係を一層強固なものとし、提携内容の拡充を図るため、本第三者割当を実施いたします。

当社は、医薬品の研究開発段階のため、多額の研究開発費用を先行して計上する必要があり、株式上場以降においても公募増資、第三者割当増資等により資金調達を実施しつつ、研究開発活動を推進してまいりました。当社は、本共同研究契約を契機に、siRNA ミセルの開発を加速する予定であり、今後の研究開発費用として今回の資金調達の規模を499百万円としました。

上記のとおり、当社が医薬品の研究開発を継続するには、今後、長期間にわたり、継続的に多額の研究開発資金が必要です。一方、当社の事業はまだ先行投資段階であり、当面、研究開発費等の投下経費が収益を上回る状況が続く見込みであり、金融機関による間接金融については、先行投資により赤字が続く当社の状況から借入を行うのは難しく、医薬品開発を計画的に進め、安定的に事業計画を遂行するためにはエクイティ・ファイナンスによる資金調達が必要となってまいります。そのため、平成25年には公募による新株式発行（国内一般募集及び海外募集）を実行し、その後も当社の事業や事業戦略を理解し、事業構築を支援していただける新たなエクイティ・ファイナンスの割当予定先を対象にした第三者割当による新株式や新株予約権等の発行などあらゆる資金調達手段を検討してきました。

新株予約権等による資金調達の場合は、権利行使に応じて希薄化を抑制することはできませんが、株価の動向により当初想定していた資金調達ができない、または、実際の調達金額が当初想定されている金額を下回る可能性があり、迅速かつ確実に資金を調達できる新株式発行による資金調達は、現時点で最良の資金調達方法であると判断しております。また、中外製薬に資本参加いただき、中長期的な株主になっていただくことは、共同研究の推進のみならず、当社及び当社技術に対する注目度を高め、今後の研究開発における他の製薬企業・研究機関等との提携関係の構築やライセンス活動に好影響を及ぼすことが予想される等今後の事業展開において、様々な相乗効果が期待できます。

また、本第三者割当により、平成27年1月31日現在の発行済総株式に係る議決権数に対して0.97%の希薄化が生じますが、当社といたしましては、上記のとおり中外製薬との関係強化を図り、研究開発を推進することは、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと確信しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

払込金額の総額	499,989,600円
発行諸費用の概算額	5,000,000円
差引手取概算額	494,989,600円

(注) 1 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2 発行諸費用の概算額の内訳は、登記費用 2,500 千円 (登録免許税を含む) その他手数料 2,500 千円であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額 (百万円)	支出予定時期
本共同研究の研究開発費用	494	平成 27 年 3 月以降 平成 29 年 3 月頃まで

上記の支出予定時期の期間内で研究開発の進捗及び運転資金のニーズにあわせて暫時支出する予定です。また、調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

今回の資金調達につきましては、中外製薬との siRNA ミセルの共同研究にかかる研究開発費用に充当する予定であり、研究開発の進捗及び加速化により企業価値及び株式価値の向上を図ることは資金用途の合理性にかなうものと判断しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式の発行価格につきましては、当社株式の株価動向、市場動向、本第三者割当て発行される株式数等を勘案し、本第三者割当に関する取締役会決議日の直前 3 ヶ月 (平成 26 年 11 月 24 日から平成 27 年 2 月 23 日) の株式会社東京証券取引所マザーズ市場における当社株式の終値の平均価額である 1,284 円といたしました。

直近 3 ヶ月の終値の平均価額を基準とした理由は、昨今の金融環境下における不安定な株式市場や、当社株価の変動状況を考慮し、発行決議日前の株価を基準として採用するよりは、直近の一定期間の平均株価という平準化された値を基準とする方が、客観性が高く合理的であると判断したためです。

その上で、直前 3 ヶ月の平均値といたしましたのは、割当予定先から直前 3 ヶ月間の平均値を基準とした価格の提案を受けたことに加え、取締役会決議日の約 3 ヶ月前である平成 26 年 11 月 11 日に第 2 四半期決算短信並びに業績予想の修正及び営業外収益 (為替差益) の計上を公表していること等を考慮し、直前 3 ヶ月の平均値が当社の企業価値をより適切に反映した株価であると判断し、割当予定先との協議のうえ決定したことによるものです。

発行価格は発行決議日の直前営業日の終値 1,268 円に対して 1.26% のプレミアム、発行決議日の直前営業日から 1 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 1,299.5 円に対して 1.19% のディスカウント、発行決議日の直前営業日から 6 ヶ月遡った期間の終値の単純平均値 1,260.4 円に対して 1.87% のプレミアムとなっております。

割当予定先は長期保有を目的としており、短期売却による経済的利益を享受する可能性はないこと、さらに、本第三者割当による新株式発行に伴う希薄化の規模を考慮すれば、当社は、発行価格が特に有利な金額には該当せず、合理的な水準と判断しております。

さらに、これは、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠するとともに、当社を取り巻く事業環境、最近の業績や資本充実の必要性を踏まえ、割当予定先と協議の上、決定したものであります。

なお、当社監査役 3 名 (全員が会社法上の社外監査役) から、当該発行価格につき、当社株式のボラティリティを考慮し直前 3 ヶ月間の平均値としたことは適切で、また、当社を取り巻く事業環境、割当予定先との資本関係の構築による事業上の効果等を総合的に判断していること及び上記指針に準拠し決定がなされていることから、割当先に特に有利でない旨の意見を入手しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当により発行される新株式の発行数量は、平成 27 年 1 月 31 日現在の発行済株式総数 40,283,200 株（総議決権数 402,802 個（注））に対して 0.97%（議決権比率 0.97%）となりますが、今回の業務提携関係の確立を通じて、企業価値及び株式価値の向上を図る目的に照らし、本第三者割当の発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的な水準にあると考えております。

（注）総議決権数は、平成 26 年 9 月 30 日現在の発行済株式に係る総議決権数（402,722 個）に平成 26 年 10 月 1 日以降平成 27 年 1 月 31 日までの新株予約権行使による増加議決権数（80 個）を加えた数です。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	中外製薬株式会社	
(2) 本 社 所 在 地	東京都中央区日本橋室町二丁目 1 番 1 号 (登記簿上の本店所在地：東京都北区浮間五丁目 5 番 1 号)	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 最高経営責任者 永山 治	
(4) 事 業 内 容	医療用医薬品の製造・販売・輸出入	
(5) 資 本 金	72,967 百万円（平成 26 年 12 月 31 日現在）	
(6) 設 立 年 月 日	1943（昭和 18）年 3 月 8 日	
(7) 発 行 済 株 式 数	559,685,889 株（平成 26 年 12 月 31 日現在）	
(8) 決 算 期	12 月 31 日	
(9) 従 業 員 数	7,023 人（平成 26 年 12 月 31 日現在）	
(10) 主 要 取 引 先	アルフレッサ株式会社、株式会社メディセオ、エフ・ホフマン・ラ・ロシュ・リミテッド等	
(11) 主 要 取 引 銀 行	三井住友銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (平成 26 年 6 月 30 日現在)	ロシュ・ホールディング・リミテッド (常任代理人 西村あさひ法律事務所)	59.89%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3.61%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2.66%
	野村證券株式会社	1.18%
	BNP パリバ証券株式会社	0.69%
	東京海上日動火災保険株式会社	0.67%
	中外製薬社員持株会	0.63%
	ドイツ証券株式会社	0.58%
	資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	0.54%
	ザバンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ 銀行)	0.54%
(13) 当事会社間の関係		
資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。	
人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。	
取 引 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。	
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。	

(14) 最近3年間の財政状態及び経営成績				
決 算 期	平成 24 年 12 月期	平成 25 年 12 月期	平成 26 年 12 月期	
連 結 純 資 産	529,161	573,204	597,756	
連 結 総 資 産	645,325	697,212	739,538	
1 株 当 たり 親 会 社 所 有 者 帰 属 持 分 (円)	970.08	1,049.47	1,092.90	
連 結 売 上 収 益	386,552	423,652	461,109	
連 結 営 業 利 益	74,663	78,738	75,859	
連 結 税 引 前 当 期 利 益	72,678	76,944	76,164	
連 結 当 期 利 益	46,841	51,886	52,077	
1 株 当 たり 連 結 当 期 利 益 (円)	84.62	93.47	93.53	
1 株 当 たり 配 当 金 (円)	40.00	45.00	48.00	

(国際会計基準に準拠、単位：百万円)

なお、割当予定先である中外製薬は株式会社東京証券取引所の上場会社であり、その社会的信用性は高く、同社がホームページ上に掲載しているコーポレートガバナンス報告書のうち、「反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況」において、反社会的勢力及び団体との一切の関係を排除するための社内体制を整備し、全社を挙げて関係排除に取り組んでいること等を宣言しており、割当予定先が反社会的勢力等と何ら関係を有していないと判断いたしました。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先である中外製薬とは、当社 DDS 技術を応用した siRNA 医薬品の開発を目指した共同研究を進めることに合意し、平成 27 年 2 月 24 日付で本共同研究契約を締結しており、今後、同社と協力し、医薬品としての承認取得のため、研究開発を推進していく予定です。

当社は、当該契約締結と同時に同社に当社の株式を割当てることにより、同社との信頼・協力関係を一層強固なものとし、提携内容の拡充を図り、研究開発を協力的かつ早期に進めることが可能と考え、割当予定先として選定しました。

(3) 割当予定先の保有方針

割当予定先である中外製薬は、当社との業務提携に基づく事業上の相乗効果を最大化することを目的とした中長期的な保有を表明しております。

なお、当社は割当予定先である中外製薬との間で、同社が払込期日から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等の内容を直ちに当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容等を株式会社東京証券取引所に報告すること、及び当該報告内容が公衆縦覧に供されることについて、契約を締結する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は割当予定先である中外製薬について、同社の 2014 年第 3 四半期 (自平成 26 年 7 月 1 日至平成 26 年 9 月 30 日) 四半期報告書に基づき経営成績及び財政状態について確認しており、払込みに要する財産の存在について確実なものとして判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前		募集後	
ウィズ・ヘルスケア PE 1号投資事業有 限責任組合	7.80%	ウィズ・ヘルスケア PE 1号投資事業有 限責任組合	7.73%
信越化学工業株式会社	6.60%	信越化学工業株式会社	6.54%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	4.93%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（信託口）	4.89%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3.89%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （信託口）	3.85%
中富 一郎	2.88%	中富 一郎	2.85%
興和株式会社	2.48%	興和株式会社	2.46%
松井証券株式会社	1.64%	松井証券株式会社	1.63%
CYNTEC CO., LTD. （常任代理人 土橋 健志）	1.55%	CYNTEC CO., LTD. （常任代理人 土橋 健志）	1.53%
株式会社 SBI 証券	1.16%	株式会社 SBI 証券	1.15%
RBC IST 15 PCT LENDING ACCOUNT （常任代理人 シティバンク銀行株式会 社）	0.92%	中外製薬株式会社	0.96%

- (注) 1. 募集前の持株比率は、平成 26 年 9 月 30 日現在の株主名簿上の株式数に、平成 26 年 10 月 1 日以降平成 27 年 1 月 31 日までの新株予約権行使による増加株式数（8,000 株）を加えて算出してあります。
2. 募集後の持株比率は、募集前の株式数をもとに、本第三者割当による増加株式数（389,400 株）を加えて算出してあります。
3. 募集前の持株比率及び募集後の持株比率は、小数点第 3 位を四捨五入して表示してあります。
4. JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社、JP モルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション（J.P.Morgan Clearing Corp.）の連名で平成 26 年 2 月 20 日付で提出された大量保有の変更報告書により、平成 26 年 2 月 14 日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として本日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- 変更報告書の内容は以下のとおりであります。なお、当社は、平成 26 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 100 株に分割しておりますが、保有株券等の数は当該株式分割を反映しておりませ
- ん。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数（株）	株券等保 有割合 （％）
JP モルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号	37,104	9.22
JP モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 3 号	846	0.21
ジェー・ピー・モルガン・クリア リング・コーポレーション （J.P.Morgan Clearing Corp.）	アメリカ合衆国 11245 ニューヨ ーク州 ブルックリン スリー・メト ロ・テック・センター	26	0.01

8. 今後の見通し

本第三者割当により、当社は siRNA ミセルの開発を加速化する予定ですが、医薬品としての事業化には長期にわたる研究開発を要するため、当期（平成 27 年 3 月期）の業績に与える影響はございません。しかしながら、前記 3.「調達する資金の額、用途及び支出予定時期」に記載の用途を通じ、将来の業績に寄与するものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当は、希釈化率が 25%未満であること、支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績（連結）

決算期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
売上高	346 百万円	373 百万円	472 百万円
営業利益	△333 百万円	△526 百万円	△1,123 百万円
経常利益	△366 百万円	△432 百万円	△1,094 百万円
当期純利益	△398 百万円	△484 百万円	△1,113 百万円
1 株当たり当期純利益（円）	△17.42 円	△18.85 円	△30.44 円
1 株当たり配当金（円）	-	-	-
1 株当たり純資産（円）	77.83 円	135.29 円	336.86 円

（注）当社は、平成 26 年 4 月 1 日を効力発生日として普通株式 1 株につき 100 株の割合をもって分割を行っております。そのため、1 株当たり純資産額及び 1 株当たり当期純損失については、平成 24 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成 27 年 1 月 31 日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	40,283,200 株	100.00%
現時点の転換価額（行使価額） における潜在株式数	2,542,756 株	6.31%
下限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-
上限値の転換価額（行使価額） における潜在株式数	-	-

(3) 最近の株価の状況

最近 3 年間の状況

	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
始 値	26,200 円	40,000 円	391,000 円
高 値	43,800 円	495,500 円	563,000 円 □1,455 円
安 値	18,310 円	30,500 円	128,700 円 □1,201 円
終 値	40,850 円	389,000 円	□1,413 円

（注）□印は、株式分割（平成 26 年 4 月 1 日付で、1 株につき 100 株の割合で実施）による権利落後の高値・安値・終値を示しています。

最近6か月間の状況

	平成26年 8月	9月	10月	11月	12月	平成27年 1月
始 値	1,300 円	1,304 円	1,290 円	1,195 円	1,266 円	1,457 円
高 値	1,630 円	1,499 円	1,290 円	1,375 円	1,488 円	1,569 円
安 値	1,147 円	1,290 円	1,008 円	1,155 円	1,127 円	1,227 円
終 値	1,305 円	1,295 円	1,135 円	1,279 円	1,475 円	1,343 円

発行決議日前営業日株価

	平成27年2月23日
始 値	1,285 円
高 値	1,291 円
安 値	1,267 円
終 値	1,268 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

・公募による新株式発行（国内一般募集及び海外募集）

払 込 期 日	平成25年10月28日
調 達 資 金 の 額	8,650,656,000 円
発 行 価 額	1株につき金257,460円
募集時における 発行済株式数	364,352株
当該募集による 発行株式数	33,600株
募集後における 発行済株式総数	397,952株
発行時における 当初の資金使途	主要開発パイプラインの一部及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用並びに運転資金
発行時における 支出予定時期	平成25年11月以降平成30年10月まで
現時点における 充 当 状 況	当初の資金使途に従い500百万円を充当しております。

・オーバーアロットメントによる国内及び海外売出しに伴う第三者割当による新株式の発行

払 込 期 日	平成25年11月25日
調 達 資 金 の 額	418,372,500 円
発 行 価 額	1株につき金257,460円
募集時における 発行済株式数	398,027株
当該募集による 発行株式数	1,625株
募集後における 発行済株式総数	399,702株（注）
割 当 先	J P モルガン証券株式会社及び J.P. Morgan Securities plc

発行時における 当初の資金使途	主要開発パイプラインの一部及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用並びに運転資金
発行時における 支出予定時期	平成 25 年 11 月以降平成 30 年 10 月まで
現時点における 充当状況	当初の資金使途に従い充当する予定です。

(注) オーバーアロットメントによる国内及び海外売出しに伴う第三者割当による新株式の発行の払込期日(平成 25 年 11 月 25 日)と同日付の新株予約権の行使により増加した 50 株を含んでおります。

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成 24 年 11 月 15 日
調達資金の額	685,676,000 円(差引手取概算額)
発行価額	1 株につき金 57,473 円
募集時における 発行済株式数	236,395 株
当該募集による 発行株式数	12,000 株
募集後における 発行済株式総数	248,395 株
割当先	信越化学工業株式会社
発行時における 当初の資金使途	主要開発パイプライン及び新規開発パイプラインの試験研究その他の研究開発費用
発行時における 支出予定時期	平成 25 年 1 月以降平成 28 年 12 月頃まで
現時点における 充当状況	当初の資金使途に従い 500 百万円を充当しております。

・第三者割当による第1回及び第2回転換社債型新株予約権付社債並びに第8回新株予約権の発行

() 第三者割当による第1回転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	平成24年3月21日
調達資金の額	8億4,000万円(差引手取概算額)
転換価額	28,000円
募集時における発行済株式数	234,885株
割当先	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合
当該募集による潜在株式数	29,988株
現時点における転換状況	転換済株式数(行使済株式数): 29,988株 (残高0円、転換価額(行使価額) 28,000円)
現時点における潜在株式数	0株

() 第三者割当による第2回転換社債型新株予約権付社債の発行

払込期日	平成24年3月21日
調達資金の額	8億6,000万円(差引手取概算額)
転換価額	28,000円
募集時における発行済株式数	234,885株
割当先	ウィズ・ヘルスケアPE1号投資事業有限責任組合 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合
当該募集による潜在株式数	30,702株
現時点における転換状況	転換済株式数(行使済株式数): 11,424株 (残高540,000,000円、転換価額(行使価額) 28,000円)
現時点における潜在株式数	現在の残高540,000,000円、現在の転換価額(行使価額) 279.9円 現在の転換価額(279.9円)における潜在株式数: 1,929,258株(注)

(注) 平成26年4月1日を効力発生日とする普通株式1株につき100株の割合による株式分割後の転換価額(行使価額)及び潜在株式数を記載しております。

() 第三者割当による第 8 回新株予約権の発行

割 当 日	平成 24 年 3 月 21 日
発行新株予約権数	67 個
発 行 価 額	総額 14,539,000 円 (新株予約権 1 個当たり 217,000 円)
発行時における 調達予定資金の額 (差引手取概算額)	2,024,539,000 円 (内訳) 新株予約権発行分 14,539,000 円 新株予約権行使分 2,010,000,000 円
募集時における 発行済株式数	234,885 株
割 当 先	ウィズ・ヘルスケア P E 1 号投資事業有限責任組合 : 62 個 シーエスケイブイシー技術革新成長支援ファンド投資事業有限責任組合 : 5 個
当該募集による 潜在株式数	潜在株式数 : 67,000 株
現時点における 行使状況	行使済株式数 : 67,000 株
現時点における 潜在株式数	0 株
現時点における 調達した資金の額 (差引手取概算額)	2,024,539,000 円

() 資金使途及び充当状況

発行時における 当初の資金使途	ナノプラチン®の臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用 2,760 百万円 ダハプラチン誘導体ミセルの臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用 912 百万円
発行時における 支出予定時期	ナノプラチン®の臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用 平成 24 年 4 月から平成 28 年 3 月まで ダハプラチン誘導体ミセルの臨床開発並びに原薬及び製剤製造費用 平成 24 年 4 月から平成 28 年 3 月まで
現時点における 充 当 状 況	() 及び () の社債発行により調達した 1,160 百万円のうち 600 百万 円を当初の資金使途に従い充当しており、今後充当予定の 560 百万円につ いては、銀行預金にて管理しております。 () の新株予約権発行により調達した 2,024 百万円を当初の資金使途に 従い充当する予定です。

・第三者割当による新株式の発行

払込期日	平成 23 年 10 月 14 日
調達資金の額	287,570,000 円（差引手取概算額）
発行価額	1 株につき金 26,370 円
募集時における発行済株式数	223,885 株
当該募集による発行株式数	11,000 株
募集後における発行済株式総数	234,885 株
割当先	興和株式会社
発行時における当初の資金用途	エピルピシンミセル（NC-6300）の前臨床試験その他の研究開発費用
発行時における支出予定時期	平成 23 年 11 月以降平成 25 年 10 月頃まで
現時点における充当状況	当初の資金用途に従い 287,570,000 円を充当しております。

（注）本（４）最近３年間のエクイティ・ファイナンスの状況における発行済株式数等は、特段の記載があるものを除き、平成 26 年 4 月 1 日を効力発生日とする普通株式 1 株につき 100 株の割合による株式分割前の数値を記載しております。

11. 発行要項

- （１）募集株式の種類及び数 当社普通株式 389,400 株
（２）募集株式の払込金額 1 株につき 1,284 円
（３）払込金額の総額 499,989,600 円
（４）増加する資本金及び資本準備金 資本金 249,994,800 円
 資本準備金 249,994,800 円
（５）申込期日 平成 27 年 3 月 12 日
（６）払込期日 平成 27 年 3 月 12 日
（７）払込取扱場所 株式会社三井住友銀行 東京中央支店
（８）割当先及び割当株式数 中外製薬株式会社 389,400 株
（９）金融商品取引法に基づく届出の効力が発生することを条件とする。

以上